

会議記録

件名	令和8年度第1回茅野市DX推進協議会
日時	令和8年6月10日(水)17:00~18:05
場所	茅野市役所 705 会議室
参加者	茅野市DX推進協議会)阿部会長、原田副会長、今井委員(OL)、竹内委員、守屋委員、宮澤委員、柿澤委員 事務局)小池企画部長、牛山DX推進課長、須田企画幹(オンライン)、今CDO補佐官、小田島地域DX推進係長、伊藤
欠席者	茅野市DX推進協議会)寺澤副会長
会議要旨	
<p>【構成員の紹介】</p> <p>本年度より茅野市DX推進協議会へ新たに以下の3名に参画いただくこととなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公立諏訪東京理科大学 阿部理事長 ● 茅野市金融団幹事行代表者 諏訪信用金庫茅野本町支店 宮澤支店長 ● 茅野市 柿澤副市長 <p>【会長の選任】</p> <p>茅野市DX推進協議会規約第5条に基づき、会長の選任および就任の挨拶が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 選任内容：事務局の腹案が承認され、公立諏訪東京理科大学の阿部理事長が新たな会長に選任された。 ● 就任挨拶：阿部新会長は、前任の北原氏の多大な功績を称えつつ、「共に勉強させていただきながら、少しでも茅野市政の発展に貢献したい」と抱負を述べた。 <p>【協議事項】</p> <p>(1)令和8年度提案予定の規制緩和項目について</p> <p>国家戦略特区制度を活用し、令和8年度に新たに提案を予定している2つの規制改革案について協議された。</p> <p>1 介護報酬「通院時情報連携加算」の規制改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現状と課題：当該加算の算定にはケアマネジャーの通院同席が必須条件となっており、移動や待ち時間等による長時間拘束が報酬とのコストに見合わないため算定している事業所が殆どないことが課題となっている。また、こういった現状がケアマネジャーの離職、高齢化を招く要因となっている。 ● 提案内容：市内で導入済みの情報連携通信機器「Mell+(メルタス)」等を活用し、オンラインで情報を共有した場合でも同加算を算定できるよう要件緩和を提案する。 ● 期待される効果：ケアマネジャーの負担軽減(働き方改革)、医療・介護連携の質向上、および将来的な医療・介護費の抑制。 <p>2 遠隔心臓リハビリテーション推進に向けた診療報酬の規制改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現状と課題：心疾患の再入院防止に有効な心臓リハビリテーション(心リハ)は、専門医不足や中山間地域のアクセス難により実施率が低迷している。 ● 提案内容：基幹病院(諏訪中央病院を想定)と、専門医の少ない現地病院(富士見高原病院を想定)をICTで結び、遠隔で監視・助言を行う場合の診療報酬算定を求める。 ● 期待される効果：患者のアクセス性向上による再入院率・死亡率の低下、地域医療提供体制の維持。 	

3 委員からの主な意見と今後の方針

- 通院時情報連携加算は、医療と介護の連携という意味では非常に理解できる。是非ともお願いしたい。
- 遠隔心臓リハビリテーションに関して、富士見高原病院のようにコメディカルがしっかりしている病院であれば、専門医が遠隔で関与することで対面と同等の質が担保できる。

4 総括

阿部会長は、特区事業の強力な推進とその成果を確実に地域医療へ還元するよう市に求めた。

(2)DX 推進協議会 令和 8 年度活動方針について

茅野市における DX 推進の全体像と今年度の DX 推進協議会の活動方針(案)が示され、議論が行われた。

1 DX 推進の基本姿勢と 3 つの重点テーマ

- 基本姿勢：「ヒューマンファースト」「協創」「透明性の確保」の 3 つを合言葉に、市民・行政が一体となった推進を目指す。
- 今年度の 3 つの中心議題：
 - ・ 地域コミュニティ DX： 市民起点による課題解決の具体化。
(DX 推進協議会のアクション)DX 外部評価委員会の検討経過の精査・助言と報告書の作成
 - ・ 都市 OS の最適化： 導入済みの基盤に関する抜本的な方針転換の審議。
 - ・ 国家戦略特区関連事業の推進： 地域企業への直接アプローチとニーズ発掘。
(DX 推進協議会のアクション)地域企業等への橋渡し・市への草の根活動支援

2 委員からの主な意見と今後の方針

- 主な意見：
 - ・ 提示された 3 つの中心議題の切り口(分野・手段・事業)が不統一であり、市民に伝わりにくく改善すべき。
 - ・ 保健所が主導する「保健所長が災害対策本部長となる新しい指示体系」と、法律(災害対策基本法)に基づく「市町村長が災害対策本部長となる従来の体系」が全く異なっている点を懸念している。防災 DX により導入したサービスの取り扱いも含め市の見解を求める。
- 事務局の回答及び今後の方針：
 - ・ 本日の議論の透明性を担保するため、今回の会議資料は議事録との整合性を優先して修正せず公開する一方、次回までに「目的」を明確にした統一的な表現へ修正し再提示する。
 - ・ 法律上の首長権限を前提としつつ、保健所との役割分担を確認する。防災 DX サービスに関しては、災害時の一時避難所のチェックイン管理を目的に導入したもので市の判断で運用する。むしろ県内で統一的に活用していく方法を模索していくべきだが、市町村の独自性が弊害となる可能性がある。

【報告事項】

(1)都市 OS の現状について

データ連携基盤(都市 OS)の導入から数年を経て直面している現状報告がされた。

1 都市 OS の導入状況とコスト構造

- 累計事業費： 約 1 億 5,600 万円(構築 1 億、その他アプリ導入/接続/改修費等)。
- ランニングコストの推移： 令和 8 年度からは年間 840 万円となる見込み。これは、令和 7 年度に「地域コミュニティ機能」を一部廃止したことで、当初の年間 1,000 万円から抑制された結果。

2 利用実績の低迷(共通 ID の利用実態)

登録者数は1,867人(令和7年3月末時点、)で人口の約3.4%に留まっている。特に既存アプリにおける都市 OS ID の利用率は極めて低く、共通 ID の利便性が浸透していない実態が浮き彫りとなっている。

- のらぎあ： 全ユーザー20,000人に対し、OS ID 利用者は 37人。
- リーバー： 全ユーザー2,400人に対し、OS ID 利用者は 124人。
- 母子モ： 全ユーザー1,200人に対し、OS ID 利用者は 43人。

3 直面している3つの主要課題

- ユースケースの不在： 全国的にも分野横断でのパーソナルデータ連携による市民メリットの創出事例が不足。
- 国・民間動向の変化： 「パブリックメディカルハブ」や「マイナポータル」等、国主導の基盤や民間レベルのデータ連携へ集約される傾向が強まっている。
- 高コスト構造： アプリ1つの都市 OS への接続に数百万円を要し、さらにデータ連携のためのアプリ改修には別途多額の費用がかかるため機動的な展開が困難。

(2)その他報告事項(各事業の進捗)

- 防災 DX： 中大塩地区の水防訓練にて「避難所チェックインシステム」のトライアルを実施。アンケートを通じ有効性を検証中。
- 健康マイレージ： 4月にリリースしたアプリ版の登録者が約600名に到達。年度目標1,000名に対し順調に推移。
- 開業ワンストップセンター： 特区メニューを活用し、年度内に「8Peaks Living」内に設置予定。法人設立等の行政手続きを地域で一貫して行える体制を整備。

会議記録

1 開会

事務局

ただいまから令和8年度第1回茅野市 DX 推進協議会を開催いたします。
本日、寺澤副会長から欠席の報告をいただいております。なお、本日1回目となりますので、初めに事務局の方からお諮りしたい事項がございます。

事務局

当 DX 推進協議会は、市の条例等で設置されている審議会等の位置付けにあたる会議ではございませんが、DX 基本計画に「透明性の確保」を掲げていることから、当協議会の会議録を市のホームページで公開させていただいております。今年度につきましても、同様に会議録を公開させていただきたいと思っておりますので、ご了承いただければと思います。よろしく願いいたします。

2 構成員の紹介

事務局

本日より新たに3名の方に、DX 推進協議会へご参加いただくことになりましたのでご紹介させていただきます。
公立諏訪東京理科大学の阿部理事長様、茅野市金融団幹事行代表者として諏訪信用金庫茅野本町支店の宮澤支店長様、茅野市の代表として柿澤副市長になります。どうぞよろしく願いいたします。
それでは一言ずつ、阿部委員の方から順番にご挨拶をいただきたいと思います。

—3名の委員よりそれぞれ挨拶—

3 会員の選任について

事務局 前会長の北原様のご退任されたことに伴いまして、茅野市 DX 推進協議会規約第 5 条に基づき会長を選任する必要がございます。会長につきましては同条の第 2 項によりまして、協議会構成員が互選することになっておりますので、選任の方法をどのようにしたらよろしいか、お伺いしたいと思います。

—委員より事務局案の提示を促す旨の発言有り—

事務局 事務局の腹案といたしまして、公立諏訪東京理科大学の阿部理事長様にお願いできればとありますが、いかがでしょうか。

—異議なし—

事務局 ありがとうございます。それでは阿部委員は会長席の方に移動をお願いいたします。あらためまして一言ご挨拶をお願いいたします。

会 長 今回、会長を仰せつかりました阿部でございます。北原前理事長のように上手くできないとは思いますが、一緒に勉強させていただきながら、少しでも茅野市政に貢献できればと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

4 協議事項

(1)令和 8 年度提案予定の規制緩和項目について

—事務局より資料1に沿って説明—

事務局 今年度、新規提案を予定している規制改革案は 2 件になります。

1 件目は介護報酬の通院時情報連携加算の規制改革です。現状、通院時情報連携加算を算定するためには、利用者が通院する際にケアマネジャーが同席することが必要となっております。同席が算定条件となりますと、医療機関までの移動時間や、医療機関での待ち時間、診療時間など、ケアマネジャーの時間的拘束が長く、算定してもコストが算定額に見合わないため、結果としてこの診療報酬の算定をしている施設がほとんど無いといった課題があります。

また、ケアマネジャーが取得できる加算は限られていることから、ケアマネジャーの報酬が上がらないことを一因とした離職やケアマネジャーの高齢化といった課題も顕在化しているところです。そこで、現在、市内の医療機関・介護施設を中心に利用が進んでいる Mell+(メルタス)などの情報連携通信機器を使用して、通院、訪問診療、訪問看護時に情報を送った場合にも、通院時情報連携加算を算定できる旨の規制改革案の提案を行う予定です。

本提案が実現することで、ケアマネジャーの移動や待ち時間を削減することができ、人材不足への対応や働き方改革の推進にも寄与するものと考えております。また介護事業所と医療機関との情報連携が進み、診療の質の向上や患者ケアの最適化が図られることによる医療費や介護費の抑制にも期待しているところです。

2件目は遠隔心臓リハビリテーション(以下、心リハと表記。)推進に向けた診療報酬の規制改革案です。心疾患は、患者が外来に赴いて心リハを行うなど、継続的な疾患管理を行うことで再入院率や死亡率を下げられる一方で、患者が心リハを提供している病院まで遠くて通えないなどの理由から、外来心リハの実施率が低いことが課題になっています。また、医療機関や専門医が不足している地域においては、基幹となる医療機関や大学病院からの人材派遣だけでは、医療提供体制の維持が困難といった課題もあります。そこで、ICT技術を活用した遠隔心リハについて、診療報酬の算定対象とすることを提案する予定です。具体的には、心疾患治療の専門医が所属し、外来心リハを提供している基幹病院と、心疾患治療の専門医がいない、あるいは少なく外来心リハを提供できていない現地病院等をICTで繋ぎ、現地病院で患者が心リハを実施する様子を基幹病院の心リハ指導士が監視・助言等を行う遠隔心リハ事業について、診療報酬の算定対象とするよう求めるものになります。

遠隔心リハを診療報酬の算定対象とすることで、外来心リハへの患者アクセスが改善され、心疾患の再入院率・死亡率を下げられる効果が期待できます。さらには、地域の医療提供体制の維持・充実が図られると期待しているところです。

会 長 ありがとうございます。皆さまからご意見、ご質問等ございましたら挙手をいただければと思います。

委 員 通院時情報連携加算につきましては、いわゆる医療と介護の連携という意味では非常に理解をしますし、是非ともお願いしたいところです。

会 長 ありがとうございます。

委 員 診療所は直接関係ないですが、病院ではこのようなことが望まれているのだと思います。遠隔心リハ推進に向けた診療報酬の規制改革案の資料にある、基幹病院から現地病院という図は、この地域で言うところになりますか。基幹病院というのは諏訪中央病院になりますか、それとも諏訪赤十字病院になりますか。

事務局 調整中の部分もありますが、この規制改革提案については、今後内閣府の実証調査事業の二次募集があればそちらにも提案したいと思っています。その中で今調整しているのは、基幹病院として諏訪中央病院を仮定し、現地病院として富士見高原病院さんをご相談させていただいています。補足がありましたらお願いします。

事務局 今回2つの提案を出そうとしていますけれども、どちらも地域の事業所にちゃんとお金が落ちて、やった分の事業が報われるようにすることと、患者さんの利便性をしっかり上げていこうという、地に足のついた提案をしていこうと思っています。幸いにも茅野市ではMell+を3年前に入れて、こういったことができる下地を作ってきたところですので、これをさらに生かして盛り上げていくために国の制度も使っていければと思っています。また、心不全のリハビリに関しては今井先生からも補足いただければと思いますが、茅野市でも免許返納者が増えてきていますけれども、患者さんが“病院が遠い”という理由で通えない、あるいは富士見町に住んでいる方は富士見高原病院では専門医がいなくて心

リハを受けられないという現実があります。心リハは薬と同じくらい効果があるということが分かっているのに、アクセスの問題で受けられない人が多いというのは、やはり中山間地域における課題だと思っていますので、そういうところに上手くデジタル技術を生かして、患者さんの利便性を上げていければと思っていますところでは。

委員 富士見高原病院のようにコメディカルがしっかりしている病院では、十分心リハができる状況にあると思います。そこに専門医の目がちゃんと入ることで対面でなくても質は担保できるのではないかと思いますので、是非広げていってほしい試みだと思います。

会長 ありがとうございます。いただきましたご意見ご説明を踏まえて、茅野市におきましては特区事業を推進していただき、地域医療への成果還元に努めていただければと思います。

(2)令和 8 年度活動方針について

—資料2に沿って事務局より説明—

事務局 今年度の DX 推進協議会の活動方針案についてご説明させていただきます。

今回からご参加いただきました方もいらっしゃいますので、昨年度の DX 推進協議会の経過からご説明させていただきます。まず初めに茅野市の地域 DX の方向性についてご説明させていただきます。茅野市は DX 基本計画におきまして、地域の課題解決を目的とした「地域 DX」と、市民にも職員にも魅力ある効率的な市役所の創造を目的とした「庁内 DX」の両輪による DX 推進を目指しております。その上で、地域 DX を進める際の共通認識となる 3 つの合言葉として、「ヒューマンファースト」、「協創」、「透明性の確保」を掲げるとともに、重点取り組みテーマとして“医療介護等”、“地域コミュニティ”、“子育て”、“防災”の 4 つを定めているところです。また地域 DX の推進にあたっては、都度市民の声を取り入れながら全体最適な DX 推進を目指すこととし、その中心として DX 推進協議会、DX 外部評価委員会を設置しているというような構造になっています。

この地域 DX を推進するための具体的なスキームとして考えているものが次の 2 つになります(資料 P4～)。1 つ目が、市民生活や地域の課題を市民自らが発信することを起点とした“市民起点”によるもの。2 つ目が、行政が把握する地域課題解決のための“行政発議”によるもの。これら 2 つのスキームを通じて、茅野市、DX 推進協議会、DX 外部評価委員会の協力体制を構築していきたいと考えています。

この方針を踏まえまして、昨年度は重点取り組みテーマの 1 つに掲げている防災テーマの関連事業として、行政発議により「避難所チェックインシステム」の導入必要性について提案をさせていただき、ご議論をいただきました。

6 ページは参考として昨年度ご提示させていただいた避難所チェックインシステムの概要や、市の防災に関する現状についての説明資料の再掲となります。

続いて、この防災 DX の具体的な検討プロセスの説明になります(資料 P7)。図の方では、事業の企画から導入後の効果検証・事業改善までの一連のプロセスをお示したのものになりますが、このうち昨年度は黄色の枠で囲われた部分を実際に行っていただきました。まず市から事業提案及び意見集約の依頼を推進協議会にさせていただき、推進協議会においてご承認をいただいた上で、外部評価委員会との検討を行っていただき、その結果を最終的に報告書という形で市へ提出いただいたところになります。

8 ページ目は、検討いただいた結果の概要となります。資料 2 の最終ページにも報告書

の原文を添付させていただいておりますのでご確認ください。なお、本日報告事項としてもご用意していますが、避難所チェックインシステムにつきましては、今年度から効果検証等を兼ねたトライアルという位置づけで運用を開始しておりまして、昨年度提出した報告書と合わせて、市民の方への意見聴取を行いながら導入に向けて検討を進めているところになります。

続いて今年度の活動方針案のご説明になります(資料 P9～)。

今年度は、主に次の3つを中心議題として会議運営を行っていきたいと考えています。まず1つ目が昨年度同様に地域 DX の推進として、昨年度末にご承認をいただきました4つの重点取り組みテーマのうちの1つである「地域コミュニティ」に着手していきたいと考えています。2つ目が、市が現在導入をしています都市 OS(データ連携基盤)の今後の方針転換に関する協議をさせていただきたいと考えております。最後に3つ目が、国家戦略特区関連事業の推進に関することになります。

初めに地域コミュニティ DX について、今年度は昨年度の検討プロセスを踏襲しつつ、地域課題に即した市民起点による地域コミュニティ DX の検討を行いたいと考えております。今年度は、昨年度の避難所チェックインシステムのような具体的な検討題材がスタート時点で無いことから、昨年よりさらに高度なプロセスを実践していくこととなりますが、「市民生活の実態に即した課題解決手法の具体化」を最終的な成果目標として設定したいと考えています。協議会の具体的なアクションとして、1つ目が検討状況の精査・助言になります。今回の市民起点のスキームは、市民代表である外部評価委員会が検討のメインになると考えていますが、推進協議会におきましても、外部評価委員会の検討プロセスや内容に対して確認や助言等のご協力をお願いしたいと思っています。2つ目が市への最終報告書の取りまとめになります。こちらは昨年度と同様に、最終的な成果物のイメージとして報告書という形を想定しておりますので、市への最終報告書の取りまとめを推進協議会の方で行っていきたいと考えています。3つ目にベーシックプロセスの確立になります。こちらは事務局における今後の会議運営の観点を中心になりますが、今後、推進協議会・外部評価委員会における検討モデルとして、昨年度行いました行政起点のプロセスと今年度実践する市民起点のプロセスを標準的なモデルとして確立していきたいと考えています。

次に、都市 OS(データ連携基盤)の最適化についてです。令和4年度に茅野市のデジタル田園健康特区構想の核として導入しました都市 OS ですが、昨今のデータ連携技術等の著しい進展や国の方針を受けまして、そのあり方を再検討する時期に来ていると考えています。一方で、市が目指すデータ連携の構想に変わりはありませんので、この構想自体は堅持しつつ、これからの実現プロセスを再考する必要があるという中で、DX 基本計画との整合性や地域への最適化の観点から、推進協議会とも慎重に協議を重ねながら方針決定を行っていく必要があると考えています。そのため、推進協議会の具体的なアクションとしては、1つ目として市がこれからご提示させていただくことになる今後の都市 OS の方針につきまして、基本計画等に照らし合わせながらご審議をいただきたいと考えています。2つ目として今後の持続可能なデータ連携のあり方について合意を図っていきたいと考えています。

最後に、国家戦略特区関連事業の推進についてです。市が指定を受けているデジタル田園健康特区が属する国家戦略特区のメリットである、特区メニュー(例えば内閣府の実証調査事業や、特例措置項目(全国的な規制緩和ではなく特区地域に限定して活用でき

る規制緩和項目)など)の活用や、規制改革に関する新規提案制度といったものを地域へ還元していくことを目的に、これまでも広報活動等を行ってきたところでありますが、現状こういったメニューの活用実績に乏しく、毎年実施されている実証調査事業についても地域外の事業者がメインで茅野市(地域)への成果還元も限定的になっている状況があります。そのため、これまでの活動から一歩踏み込むような形で、地域の企業や団体などに直接アプローチする活動を企画・実施したいと考えています。推進協議会の具体的なアクションとしては、1つ目が地域社会・企業への直接アプローチの支援になります。本事業は現時点では未だ構想段階で具体的な事業計画等があるわけではないですが、市主導によるアプローチの場として、企画実行に向けたご支援を是非ともいただければと考えています。2つ目として、推進協議会の皆さまのネットワークを活用して、地域企業や団体等からのニーズを引き出すための連携や広報活動にも是非ともご協力いただきたいと考えています。

以上が、それぞれの議題の詳細説明となりますが、改めて P14 に今年度推進協議会の皆さまへの依頼事項をまとめさせていただきました。1つ目が地域コミュニティ DX について、外部評価委員会の検討内容への精査・助言と最終報告書の作成。2つ目が都市 OS の最適化についての方針転換に関する審議と合意形成、3つ目が国家戦略特区事業について地域企業等への橋渡しと草の根活動支援。これらについてご協力をいただきたいと考えています。

最後に、今年度の会議スケジュール案のお示しになります(P15)。会議開催は事前に日程確認をさせていただきましたとおり、今回の第1回目を皮切りに、全6回を予定させていただきます。また、12月末頃に特区関連事業の説明会等の開催、3月に地域コミュニティ DX に関する報告書の提出を行うスケジュールを予定しています。本内容でご承認いただけましたら、これに基づき今年度の会議運営を行ってまいりたいと考えています。

会 長 ありがとうございます。ただいまの説明に対してご意見ご質問等ございますでしょうか。

委 員 今日の説明で、自分の役割とかが何となく分かった気がしますので、さらに勉強させていただきます。この内容でいいかと思えます。

委 員 主な活動内容として3つのテーマが出ていまして、この3本柱については非常に分かりやすくいいかなと思うんですけども、テーマ1「コミュニティ DX」、テーマ2「都市 OS の最適化」、テーマ3「国家戦略特区の関連事業の推進」ということで、タイトルの付け方、切り口がちょっとバラバラではないかなと思います。というのは、地域コミュニティ DX は分野での切り口だと思いますし、都市 OS の最適化はいわゆる手段としての切り口で、テーマ3については事業の推進ということで、分かりやすいけれども切り口が違うのでここを揃えられないかなと個人的に思いました。

例えば、地域コミュニティ DX の推進、都市 OS の最適化によるデータ連携の推進、国家戦略特区を活用した事業の推進のように並びを揃えた方が、外部評価委員会の方にフィードバックしていくうえでも統一した考えが出ていくのかなと思いました。

会 長 事務局からコメントありますか。

事務局 委員がおっしゃられたとおり、内容的には推進をしていきたいという趣旨になりますので、今後資料を出す時には表現の統一に気をつけていきたいと思えます。

委員 今の話は、これから市民にこういった情報が流れる時に表現を変えるということをおっしゃいましたか。

委員 できれば変えていただいた方が、市民の皆さんも外部評価委員会の皆さんも理解しやすいと思えます。

委員 例えば地域コミュニティの DX というのも DX で表記が止まっていますけれども、地域コミュニティの DX を推進していくって意味になりますし、都市 OS については、データ連携をした地域 DX の推進ですとかその手段として都市 OS をどうしていくかという論点になります。

委員 まず切り口は都市 OS の最適化によってデータ連携の推進へと流れるということですね。

委員 今の委員の話は、活動方針の表現のあり方についてご提案があって、事務局としては、そこは市民に出す時には変えたいと回答したと受け止めたのですが、これ(資料)が修正されるという理解で良いでしょうか。資料は公開になりますので、直した方がいいのであれば直したものを出示してもらえばいいと思えますがそういうことでよろしいですか。

事務局 推進協議会の会議録と資料を併せてホームページに公開しますので、その時に表現を直させていただきます。

委員 ありがとうございます。

委員 委員は、この 3 つのテーマについて、どこでどういう風に繋がっているのかを市民にきちんと説明できるかという切り口を言われているんじゃないかなと思えます。やはり DX の 1 番基調にあることは、少子化で人口減少になっていく社会の中で、どうやってこの社会の仕組みや地域の仕組みをデジタルの力を使って変えていくかということだと思うので、その辺のところを現在の基調と、仕組み(DX/デジタルで転換していくところ)とを繋げて説明できると、3 つの切り口が分かりやすいんじゃないかなと思えます。

委員 本来だったら活動方針には大前提として基本方針が書かれると思うんですよ。その基本方針が、うちの協議会の目的であって、そのためにこのテーマがあるみたいな流れになるので、委員さんが言われたとおり、その大前提となる基本方針があって、それでこう流れていくみたいな作りだと非常に分かりやすいと思えます。

委員 DX 推進協議会の活動方針はちょっと表現を変えるけれども、そもそも市としてどういうことを実現したくて、DX 推進協議会の活動は、それを後押しする推進体ですという流れにすると分かりやすいよと受け止めたのですが。

委員 大きな目的があって、その目的を達成するために手段がいっぱいあるみたいな、そういう流れかなと思います。

委員 数年やって問題が出てきたところを修正していこうという流れだと思うので、基本的にはこの3つのテーマでいいのではないかなと思っています。やっぱり今、中間地点に立っているような状況じゃないかなと思うので、今後継続可能なものにしていくためにこれらのことを推進していくという形で問題ないんじゃないかと思っています。

委員 直接関係あるのかどうかちょっと分からないですが防災関係について、従来はもし災害が起こると茅野市長が対策本部長になるようなシステムを確かずっとやられてきたと思いますが、今諏訪地域で災害が起こった場合、諏訪保健所長が対策本部長になって各市町村に指令を出していくようなシステムを作っていて、他の市町村とうまくやっているのかどうなのかよくわからないんですね。医師会もそれに巻き込まれているんですけども、この避難所チェックインシステムとかも含めて、最終的には保健所が作っているものがどういう風に茅野市に反映されてくるのか、そういうのは市の方には話が来ていないですかね。私の方には保健所から、医師会としてどういう風にするのかというようなことを盛んに言ってきていますし、以前には茅野市の訓練と一緒に患者の救命搬送とかの訓練を市が中心になって運営していたんですけど、今度は保健所が指令を出してやっていくようなことを言っているんですね。ですから、今後どういう混乱が起きるのかわからない状況です。

委員 保健所の動きはこちらにまだ伝わってきていないですが、基本的には災害対策基本法などで市町村長に権限があって災害対策を行っていくこととなります。ただ広域的な災害があった時には、やはり市町村の枠を超えて当然連携していかなければいけないことになるので、例えば医療の分野では、糸静線が動いた場合に諏訪赤十字病院が機能するかとなったときに、そこに富士見高原病院や諏訪中央病院がどう補完するかといったことはしっかりシミュレーションしなければいけないと思いますし、そのあたりの議論をしているのではないかと思います。

やはり広域連合があったとしても市町村ごとに権限があるので、諏訪地域の中でも災害時に市町村同士がどう補完するかということはしっかり議論しなければいけないという話をしていますが、実際行政の方でもなかなか議論が進んでいないのが現実です。まずは個々の分野からそういった壁を取り払っていくことはすごく大事なんじゃないかと思います。

委員 医療だけの問題ではなく、全体的に保健所が指示を出すという感じで言っていて、長野県からの指示とか、その元は国からの指示だということで、そういうシミュレーションを盛んに出しているんですね。医療関係の方では以前から諏訪赤十字病院が拠点病院になることは従来から決められているんですけど、もちろん諏訪中央病院も岡谷市民病院もそれに協力していくということにはなっているんですけど、そういうシステムとは別になるという感じで、保健所長が県からの指示のもと各市町村に指示を出してくるようなことを言っているんで、茅野市にもそういうことは伝わっているのかなと思っていました。

委員 通常だと保健所長さんが自治体を動かす権限はないので、どういうお話になっているのかちょっと見えません。

委員 我々も困っているんですね。確か茅野市の防災の方も会議に出っていました。

会長 そこはご意見として今日出していただいたので、この地域コミュニティ DX を進めるにあたって、特に防災のところについては委員からご意見いただいたようなところも確認しながら進めていった方がいいですね。

委員 各市町村と保健所の協力会議のようなものが必要なのではないかと。医師会には協力コーディネーターを作れと言うような話も出てきている。

事務局 仮にその会議に市の職員も出ているとしたら防災関係の担当が出ていると思います。そこへの確認を取ってみますが、先ほど委員がおっしゃったとおり、基本的には法律に基づく話になってきますので、特化しているとしたら医療・福祉関係の広域的な対応連携の話ではないかと思いますが、いずれにしても確認いたします。

委員 今年岡谷市で開かれた防災の会議があったんですが、茅野市の職員の人も出ていたと思います。我々がウェブだったのであまり親密な検討ができず見ているだけだったんですけど、新しい体系を保健所が主張しているんですね。それが従来の茅野の対策本部と全然違う体系になっているのでどうなっていくのか困っています。

事務局 委員がおっしゃっていることは、非常によく分かりますが、おそらく医療で言うと、例えば今、諏訪赤十字病院が災害拠点病院ですという前提があって、例えば災害が起こった時に傷病者をトリアージして、誰をどこに運んで行くんだみたいな話はおそらく広域で考えなきゃいけない話だと思います。ただ、今回のサービス(避難所チェックインシステム)として茅野市が導入していく部分については、まず一次避難所にちゃんとチェックインしたかどうかを行政が把握して、適切な管理ができる体制にしましょうというところまでを一旦やったということです。これはデジタル庁も推進しているような方式ですので、一旦これは自治体単位でもやったらいいかなと思っています。ただ、ゆくゆくは長野県の共同調達として導入して、他の自治体も真似できるようにした方がいいと思っています。そして、介護とか医療みたいな、広域でマネジメントできるところにその情報をどうやって流していくのかという、ある意味トータルなマネジメントに繋がる形ができればと思っています。ただ現実として、自治体を越えた色んな連携が非常に難しいというか、各自治体が独自性を出してきちゃうところもあります。例えば「のらぎあ」だと、原村と富士見町とはおそらく連携できるということになりますけど、例えば諏訪市とはサービスが連携できないみたいなことが現状起こっている。なので、もし医療の関係でこういうことが必要だということであれば、医師会の先生方とも連携しながら広域で何をしていくんだということをお話させていただければと思います。

委員 各市町村で今まで形作ってきて訓練もやっていますし、そういうものが活かせなくなる可

能性があるので、是非、保健所関連の人と各市町村で話し合いをしてほしいなと思うんですけどね。

会 長 色々ご意見をいただきましたが、今日ご提案をいただいている令和 8 年度の DX 推進協議会の活動方針でございますが、3 つのテーマに基づいて進めるということが活動の基本方針になりますので、その方針で進めるということを確認いただくのと、今日ご意見いただいた上位の目的を明確にしながら、表現としてもう少し分かりやすくした方がいいだろうというお話だとか、行政と医療機関、保健所との役割の関係性だとか、そういったところも少し明確にしながら活動を進めていく必要がありそうなので、その辺も事務局として取り込んでいただいて活動を進めていくという、そういうまとめにさせていただいたらどうかと思いますが、いかがでしょうか。

—異議なし—

会 長 よろしいですかね。では、そのように活動方針をまとめさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

5 報告事項

(1) 都市 OS の現状について

事務局 今年度の活動方針の 2 番目にありました都市 OS の最適化について、次回以降ご審議いただきたいと思っておりますが、本日はその現状報告をさせていただきます。

茅野市では、DX 基本構想、それから DX 基本計画におきまして、目指す姿を実現するための 4 つの柱の 1 つにデータ連携を掲げています。この基本構想に基づきまして、市は令和 4 年度に地域 DX を推進するための手段の一つとして「都市 OS(データ連携基盤)」を導入しました。都市 OS の主な機能は 2 つありまして、1 つ目が都市 OS に接続した複数のアプリに、都市 OS の共通 ID でログインできる機能。2 つ目が都市 OS に接続しているアプリ間のデータ連携を支援する機能です。

1 つ目の共通 ID でログインができる機能は、共通 ID1 つで都市 OS に接続された様々なアプリにアクセスが可能になることで、従来は、それぞれのアプリやサービスに対して、個別のアカウントを作成しログインする手間を省き、ユーザーの利便性向上が図られることを当時期待された機能になっています。

2 つ目のアプリ間のデータ連携機能は、アプリ間のデータ連携を本人の同意に基づきまして、高度なセキュリティと API と呼ばれる技術によって連携し、異なるアプリ間でデータを安全に連携することができる機能です。例えば、ヘルスケアのアプリに蓄積した日々の歩数やバイタルの情報を、都市 OS を介して電子カルテシステムに連携することで病院側では正確なデータを事前に把握することができ、よりの確で迅速な診療が実現できる。こういったサービス間のデータ連携によって付加価値の高いサービスが提供できるのではないかと当時目指した姿、そして機能になっています。

市では、国庫補助を活用しまして、これまで都市 OS の構築・機能拡張に取り組んできておりまして、これまで総事業費は 1 億 5600 万円ほどとなっています。主な事業内訳ですが、都市 OS の構築に約 1 億円、地域コミュニティサービスの導入に約 1000 万円、総務省のスマート推進事業を活用した、小児オンライン相談アプリの「リーバー」の導入や、

母子手帳アプリの「母子モ」の機能拡張、それぞれのアプリと都市 OS との接続として 2200 万円となります。この他に都市 OS のランニング費用として年間約 1000 万円かかっていますが、令和 7 年度に地域コミュニティ機能の一部機能を廃止したことで、令和 8 年度からはランニングが 840 万円となっています。

こうした都市 OS ですが、活用状況を見ますと、現在アプリ間のデータ連携が実現できていない中で、各アプリへ 1 つの ID でログインできるという機能だけでは、ユーザーにとってあまり大きなメリットになっていないというのが現状で、構築費や維持費に対して市民の具体的な利用は限定的といった状況になっています。

都市 OS ID の登録者数は、人口約 5 万 5000 人に対して、令和 7 年 3 月末時点で 1867 人と、利用者は人口の約 3.4%に留まっています。また、都市 OS に接続している各アプリへのログインに都市 OS ID を使っているユーザー数は、例えば「リーバー」のユーザー数は 2400 人ほどいますけれども、都市 OS ID を使っているユーザーは 124 人。「母子モ」は 1200 人ほどのユーザー数に対して OS ID を使っているのは 43 人。「のらぎあ」については 2 万人ほどのユーザーがいますが、OS ID を使っているのは 37 人と、多くの方は都市 OS ID ではなく個別アプリ ID や、Google ID など汎用的な ID を使ってログインしていることが分かってきています。

利用が伸び悩む背景としまして課題が 3 つあると捉えていまして、1 つ目がユースケースの不在、2 つの目が国・民間動向の変化、3 つ目が高コストになります。1 つ目のユースケースの不在ですが、これは茅野市だけでなく全国的な課題として、分野横断でパーソナルデータを連携させる有益な事例が乏しく、先進地と言われていた自治体においてもデータ連携が進んでいないのが現状です。2 つ目の国・民間の動向の変化についてですが、医療健康分野では国が主導しているパブリックメディカルハブと言われる国と自治体とのデータ連携基盤や、マイナポータル等へ情報が集約される流れとなってきています。また民間事業者が提供するアプリとマイナポータルとのデータ連携が可能になるなど、民間レベルでのデータ連携も積極的に進んでいるところです。3 つ目の高コストについてですが、アプリ 1 つを都市 OS に接続させるために数百万円かかります。また接続したアプリ間でデータ連携を行うとなると、都市 OS の接続とは別にアプリの改修が必要で、これにもかなりのコストが要することから、都市 OS への接続やアプリ間でのデータ連携のチャレンジがなかなかしにくい状況にあります。

このように、単独での都市 OS の運用に苦慮しているのは茅野市だけではなく、全国の先進自治体でも見直しや撤退を行う自治体が出てきております。このような現状を踏まえまして、今後都市 OS をどうしていくべきかということも、次回以降ご協議いただければと思いますのでよろしくお願いたします。

会 長 協議は次回で、今日は問題の共有ということで受け止めればよろしいか。

事務局 そのとおり。疑問点等がありましたらお願いします。

—質疑等なし—

(2)その他

・防災 DX トライアル運用の開始について

事務局 今年度から効果検証を兼ねて、実際に本番環境を導入して検証を行っている最中になります。先日 6 月 7 日に中大塩地区の方で市の水防訓練がありまして、その際にもこちらの避難所チェックインシステムを実際に中大塩区民の方に体験いただき、アンケート調査等を行ったところになります。また今年度も総合防災訓練ですとか、そういった機会でもトライアルを実施していきたいと考えております。

・健康マイレージについて

事務局 昨年度最後の外部評価委員会との合同会議でもご紹介させていただきましたが、市でこれまで紙で行っていましたが健康づくりポイント事業をアプリ化するというので、今年度 4 月からすでにリリースしているものになります。資料の新聞記事にあります QR コードが実際にアプリの登録画面へのリンクになりますので、皆さまにつきましても是非ご興味ある方はご参加いただければと思います。

・開業ワンストップセンターについて

事務局 6 月議会の招集あいさつの中で市長から発言がありまして、新聞等でも報道されておりますが、先ほど今年度の推進協議会の活動の中で国家戦略特区制度の活用という話が出ていましたけれども、その中の 1 つに、法人を立ち上げる際に必要となる法人定款認証や、税務や保険といった様々な申請手続きをワンストップで行うことができる「開業ワンストップセンター」というものを特区が作れるというメニューがございまして、そちらのメニューを活用して、4 月にオープンいたしました「8Peaks Living」の方に、この開業ワンストップセンターを年度内には設置していきたいと考えております。この提案につきましては、5 月 27 日の区域会議の中でも市の方から提案をさせていただき、内閣総理大臣の方にあげていくということで了承をいただきましたので、承認が下り次第、設置に向けて動いていきたいと考えております。

委員 健康マイレージは今何人登録していますか。

事務局 600 人くらいですね。今年度目標では一応 1000 人というのを 1 つの目標でやっているんですが、現状 600 強くらいになっておりますので順調に推移しています。

事務局 推進協議会の活動方針について、表現の切り口の統一というところで、先ほど“直した上で資料を公表していく”とお話しさせていただきましたが、一旦お示した資料になりますし、本日はこれ(資料)に基づいて議論をいただきましたので、直した資料を公表してしまうと会議録を見た時に何の議論が分からなくなってしまうため、一旦このままの資料で公開させていただいて、その上で次回直したものを改めてお諮りしたいと思いますけれども、よろしいでしょうか。

会長 皆さんよろしいでしょうか。(異議なし)
では、そのようにしてください。

6 その他

(1)第 2 回茅野市 DX 推進協議会の開催日について

事務局 次回の第 2 回は令和 8 年 8 月 26 日水曜日 17 時 30 分を予定したいと思いますので
よろしくお願いいたします。また開催及び詳細につきましては、別途ご連絡をさせていただ
きますのでよろしくお願いいたします。

7 閉会